

1. はじめに（調査研究の実施及び実務検討会を開催するに至った経緯）

（１）調査の目的

地方公共団体は、予算編成や執行、決算のために財務会計システムを導入しており、地方財政状況調査や公会計の財務書類の作成に当たり当該システムのデータを活用しているが、これらの業務に係る職員の負担が大きいたことが課題となっている。

そこで、地方財政状況調査業務、公会計業務の負担軽減や効率化を図るため、地方財政に関するシステムのあり方などについて必要な調査研究を行った。

（２）令和５年度調査で判明した現状と課題

ア 地 方 財 政 状 況 調 査	(ア)調査表作成等における課題
	①決算数値の確定から提出期限までの対応期間が短い ②作成要領等の関連情報が分散している ③作成要領等に詳細な取扱い提示がされていないことにより、数値の正確性及び効率性に課題がある
	(イ)都道府県への資料提出及びヒアリングにおける課題（市区町村の場合）
	①メール・郵送提出の資料とアップロードデータとの同質性確保及び事務負担 ②都道府県へ提出する資料の作成粒度
	(ウ)決算統計システムにおける課題
イ 地 方 公 会 計 制 度	①千円単位の端数調整及び整合性の確認 ②エクセルファイルの操作性に関する課題
	(エ)データ利活用における課題
	①地方公共団体側における調査結果の利活用
	(ア) 予算・決算・地方財政状況調査と地方公会計制度の関係性について
	①予算・決算・地方財政状況調査と地方公会計制度がそれぞれ独立し、別作業として実施されている団体が多い ②一部には地方財政状況調査と地方公会計制度の連携を図っている事例がある
	(イ) 固定資産台帳の更新に関する課題
	①固定資産台帳の更新に時間を要すると財務書類の完成が遅れる
	(ウ) 日々仕訳の導入成果における課題
	①日々仕訳の導入や財務書類作成の早期化に関し、内部理解が得られない

（３）実務検討会の開催

課題の解決策を検討するため総務省が実施した「財務関係データの整備状況に関する調査」の結果も活用することとした。当調査では、特に地方財政状況調査に関する現状の業務について、予算編成時に整備する財務関係データが決算統計の項目と紐づけられていないことや、紐づけられていても振り直しが生じる現状が大きな課題として確認されている。

そこで、令和６年度においては、地方財政状況調査（決算統計）に関して、業務負担の現状を深堀調査することとした。調査に当たっては、地方公共団体やシステムベンダーへのヒアリングや議論が必要であることから、団体規模を考慮して任意に選定された構成員とシステムベンダーをオブザーバーに迎え、「地方公共団体の財務データ作成に関する業務・システム改善に向けた実務検討会」を設置し、調査研究を実施することとした。

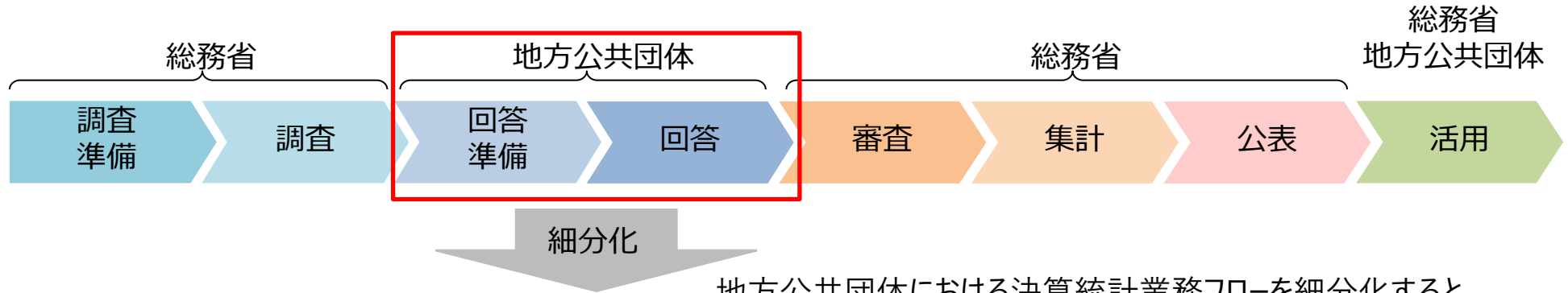
種別	団体名
構成員	a県、b県、c県、d市、e市、f市、g市、h町、総務省、地方公共団体 金融機構
オブザーバー	システムベンダー９社

	開催日	議題
第1回	令和6年 10月3日	(1) 検討会の進め方について (2) 令和５年度調査研究において整理された課題について (3) 次期決算統計システムの改修コンセプト（素案）について (4) その他
第2回	令和6年 11月14日	(1) 第1回検討会における議論について (2) 財務関係データの整備状況に関する調査について (3) 各自治体の現状・取組について
第3回	令和6年 11月26日	(1) 第2回検討会に係る事後質問について (2) 最新システムの動向について
第4回	令和7年 2月5日	(1) 前回までの振り返り及びとりまとめに向けた論点整理 (2) 財務関連データの整備業務に係る現状分析及び 今後の業務イメージの具体化について (3) 実務検討会とりまとめに向けた方向性について
第5回	令和7年 2月28日	(1) 地方公共団体の財務データ作成に関する業務・システム 改善に向けた実務検討会とりまとめについて

2. 財務データ作成に関する現状

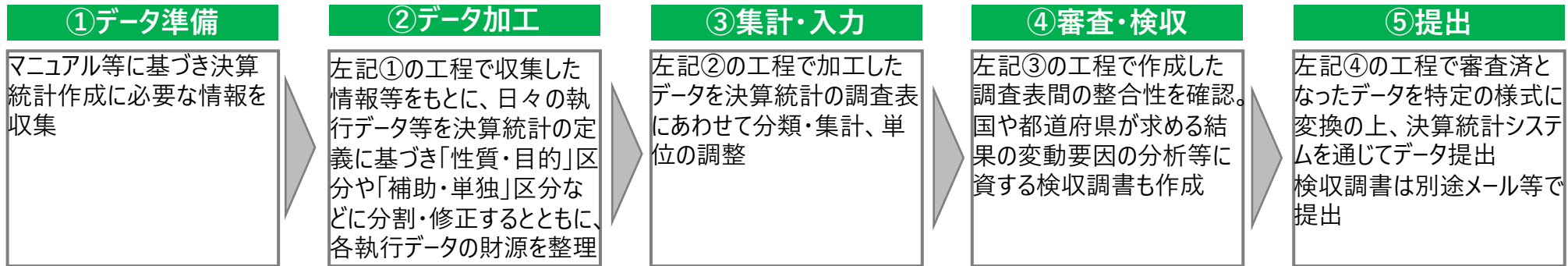
決算統計業務フロー（全体）

決算統計の調査から公表・活用に至るまでの業務の全体フローは以下のとおり。



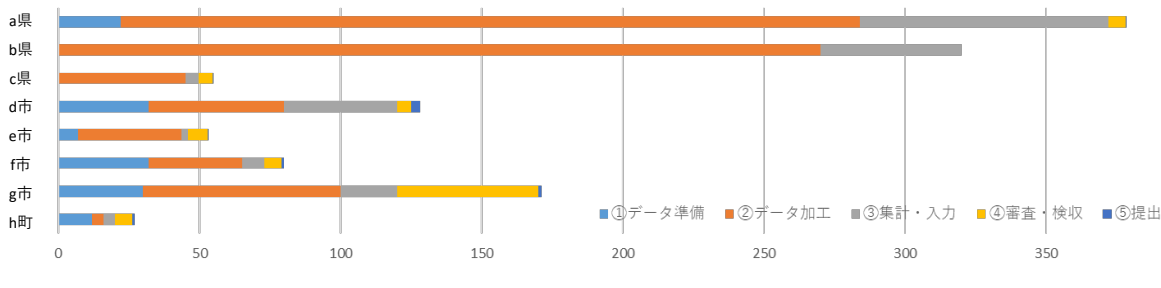
決算統計業務フロー（地方公共団体部分）

地方公共団体における決算統計業務フローを細分化すると、概ね以下のとおり。



決算統計作成の業務量の現状

業務フローのうち「データ加工」の作業時間の割合が大きい。



⇒「データ加工」には、「変換」作業と「修正」作業の2つの業務負担が内在しており、地方公共団体における業務負担が大きくなっている。

3. 財務データ作成に関する課題

地方公共団体においては地方財政状況調査を筆頭に、財政状況の見える化等の文脈で、毎年度、数多くの作業が発生しており、多大な負担感に係る指摘がなされており、具体的には以下のような課題がある。

主な課題

- ① 用語の定義など回答に必要な情報・マニュアルが分散
 - ② 国や都道府県との質疑応答の内容が適時に共有されない
 - ③ 国が定める分類へのデータ加工に多大な時間を要している
 - ④ 複数人で同時編集できない
 - ⑤ 単位未満の端数調整により、調査表間の整合性がとれない
 - ⑥ 審査時に地方公共団体側と同一のデータを確認できない
 - ⑦ 他団体比較や経年比較の情報が容易に収集できない
 - ⑧ 結果公表までに時間がかかりすぎており、適時に活用できない
 - ⑨ 健全化指標など、地方財政状況調査で回答した内容と同等の内容が再度照会される
- (①②④⑤⑥は現行のシステムの使い勝手に起因する課題)

(参考) 地方財政状況調査の地方公共団体側の業務フロー

- データ準備 : 決算統計作成に必要な情報を収集
(左記課題①②)
- データ加工 : 執行データを国のルールに基づき加工
(左記課題①②③)
- 集計・入力 : 加工後のデータを集計し調査表にあわせて入力 (左記課題④)
- 審査・検収 : 調査表間の整合性確認、国や都道府県への資料作成 (左記課題④⑤⑥)
- 提出 : 国のシステムに提出
(左記課題⑦⑧⑨)

改善の方向性

総務省における『地方財政決算状況管理システム』の令和10年度の更改にあたっては、現行システムに起因する課題については確実に改善しつつ、あわせて財務データの整備にあって多大な時間を要する課題等についても改善できるよう、最新のICT技術を最大限に活用し、単なるリフトアップでない固定化している業務の改善も含めた可能な限りの「DX」を実現し、国・地方公共団体双方における一層の事務負担軽減とEBPMに資する利活用基盤の構築を目指すことが重要。

4. 現状と課題を踏まえた今後の方向性

国・地方双方の業務改善、EBPM推進に資するシステムに向けた 「3つの改善コンセプト（ワンスオンリー・シームレス・アクセスビリティ）」

ワンスオンリー

- ✓ 1度提出した内容は2度と提出させない

シームレス

- ✓ データの作成から提出までの労力を最小化

アクセスビリティ

- ✓ データへのアクセスから分析までを容易に

- 集計結果の提出でなく、個別データを提出するかたちに変更し、容易な検収・審査や他の照会等へのデータ活用なども実現する仕組みを導入（課題⑨）

- 地方公共団体が保有するデータを国が定める定義に沿ったデータに変換できるツール（コンバータ）により、データ加工の支援・自動化につながる仕組みを導入（課題③⑤）

- 他団体比較・経年比較等、データ分析を容易に実現するBIツールなどの仕組みを導入（課題⑦⑧）

- 作成要領等は一つのページに集約し、質疑応答の結果をリアルタイムに共有できる仕組みを導入（課題①②）
- 質疑応答はシステム内のスレッド形式に集約し、担当者ごとの回答のプレを軽減し、過去のやりとりも確認可能な仕組みを導入（課題②）
- 複数人同時編集可能な仕様にするとともに、国・地方とで同じ情報を見ながら対話・データ修正等が可能となる仕組みを導入（課題④⑥）

（課題番号は前頁①～⑨）

■スレッド（イメージ）

質疑照会	
地方財政状況調査	基金額について
1: 2025年6月30日（日）00時12分 総務省	
財政調整基金残高が昨年度比で「1,190億円、割合にして56%減」と非常に大きな減少になっています。	
この数値に誤りがないか確認の上、 ・誤りがあれば修正ください。 ・誤りがなければ変動の理由を回答ください。	
該当データリンク	回答登録
上記質疑照会への回答	
回答	数値に誤りがあったため、該当数値を修正しました。 「1,190億円減」→「119億円減」
ファイル添付	ファイルを追加

検収・審査や他の照会等への
データ活用なども実現

■コンバータ（イメージ）

①インプットデータ

会計年度	会計	款	～	金額	…
20××	〇〇会計	〇〇費		〇円	

「データ加工」の業務を
事後的に効率化

目的別	性質別	経常／臨時	単独／補助	…
総務費	物件費	経常	単独	

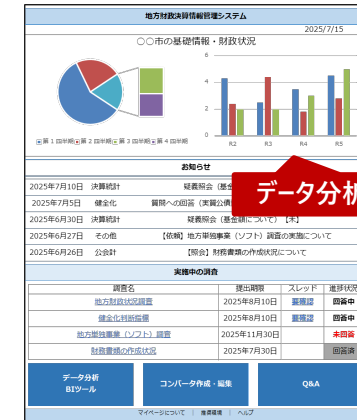
款	項	目	伝票種別	起票日	…
〇〇費	〇〇費	〇〇費	支出	〇年〇月〇日	

コンバータ
挿入
除外

②標準的なデータ

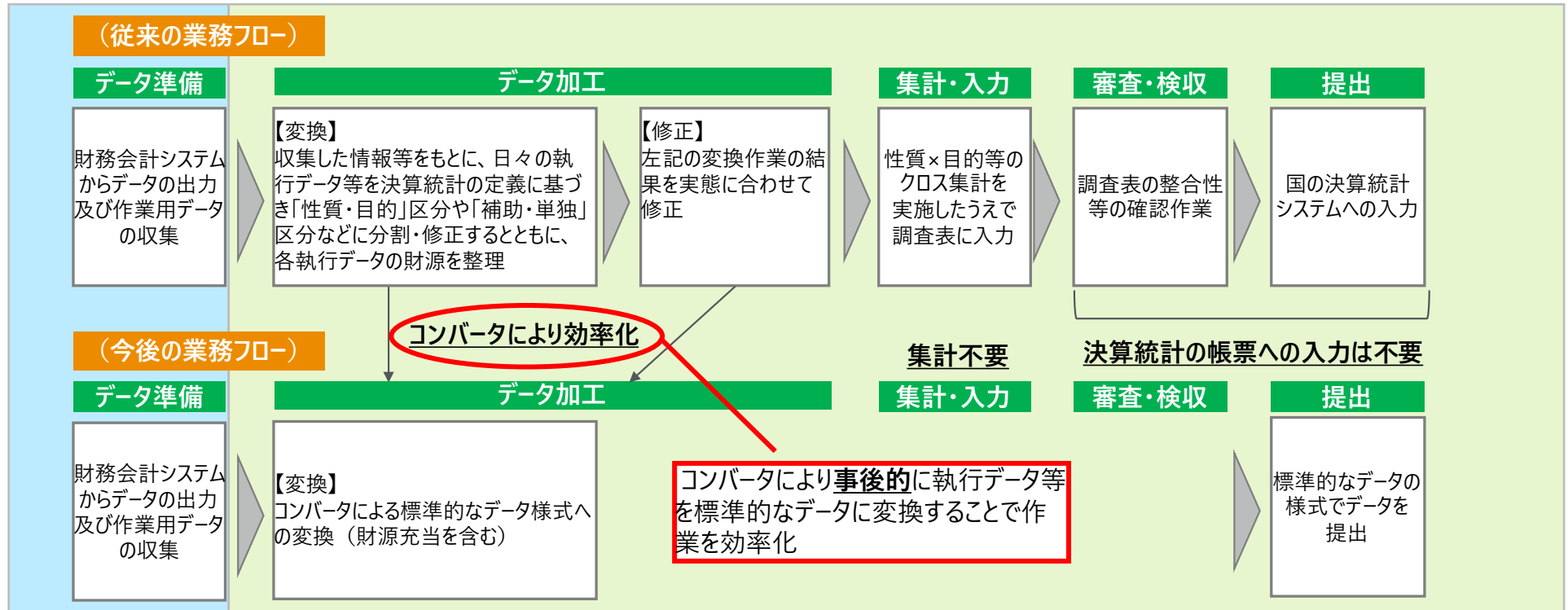
会計年度	金額	コード	目的別	性質別	経常／臨時	単独／補助	…
20××	〇円	〇〇	〇〇費	〇〇事業	〇〇事業	〇〇費	

■BIツール（イメージ）



データ分析が容易に

5. 効果的かつ効率的な財務事務を目指して



その一方でコンバータを使用したとしても、予算編成時における決算統計への紐付けの状況から、**事後**的な振り直しが必要となる場合もあり、更なる効率化のためには**事前**の対応が必要

予算編成の段階から決算統計につなげたデータ管理を意識することが重要となる。**事前**に予算科目と決算統計の科目が一對一で対応するようなデータの持ち方になるように、例えば予算科目に細々節を設定することで従来よりも細かい粒度で予算科目体系を設計し、その区分に準拠した予算編成と予算執行を行うことが更なる効率化につながると考えられる

将来的には予算編成の段階から、決算統計につなげたデータ管理を意識することが重要となる。